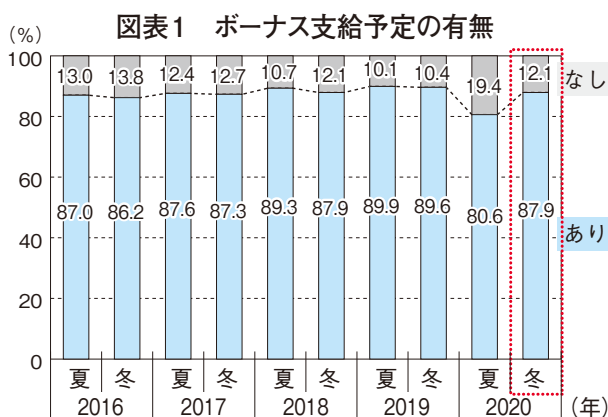


今冬ボーナスは前年同期比 6.8%減少の42万3千円

2020年冬季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は42万3千円となる見込み。前年同期比6.8%の減少で、夏季を合わせ2期連続のマイナスとなった。また、製造業や規模の大きな企業での減少率が平均を上回り、県内のボーナス支給環境を支える層で減少が目立った。今回調査では新型コロナウイルス感染症による企業業績悪化の影響がダイレクトに反映される形となった。足元では新型コロナによる景気悪化は底入れしたとみられるが、今後のボーナス支給環境も新型コロナの感染状況に左右される見通しである。

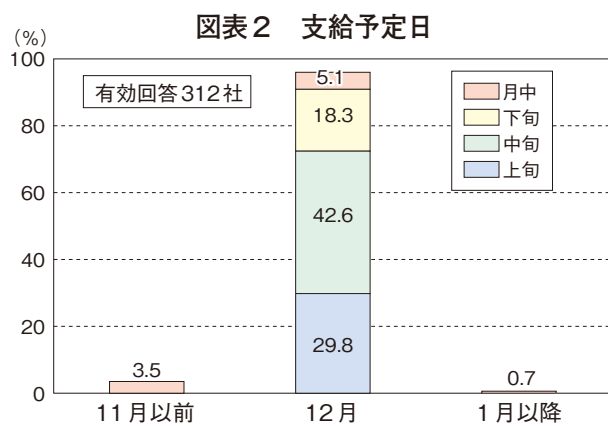
1 支給予定の有無 支給割合は、前年差1.7ポイント低下

2020年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は87.9%であった(図表1)。2020年夏より7.3ポイント上昇したものの、前年冬より1.7ポイント低下した。



2 支給予定日 12月中旬がピーク

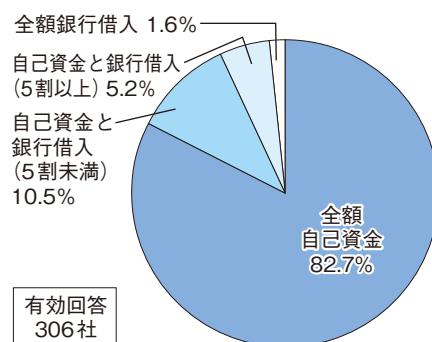
2020年冬季ボーナス支給予定日のピークは12月中旬であり、同期間中には全体の42.6%の企業が支給を行う予定である(図表2)。前年冬の調査と比較すると、12月下旬以降での支給割合がやや増加したものの、ほぼ例年どおりの傾向となった。



3 ボーナス資金の調達方法 銀行借入は減少

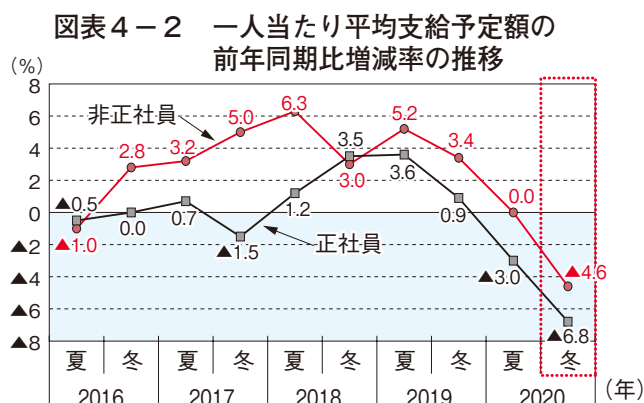
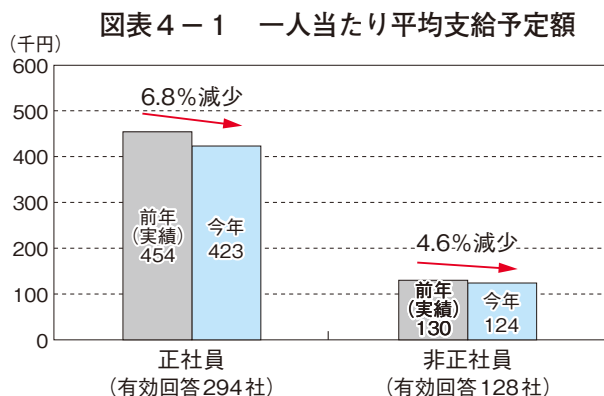
2020年冬季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が82.7%と最も多かった(図表3)。前年冬の調査と比べると3.8ポイント上昇した。全額銀行借入(1.6%)は同0.5ポイント低下するなど、その裏返しとなる銀行借入を利用(全額銀行借入+自己資金と銀行借入)する割合は3.8ポイント低下した。

図表3 ボーナス資金調達の方法



4 一人当たり平均支給予定額 正社員は6.8%減少の42万3千円

2020年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が42万3千円、非正社員が12万4千円となった(図表4-1)。回答企業の前年冬の実績額と比べると、正社員は6.8%の減少、非正社員は4.6%の減少であった。

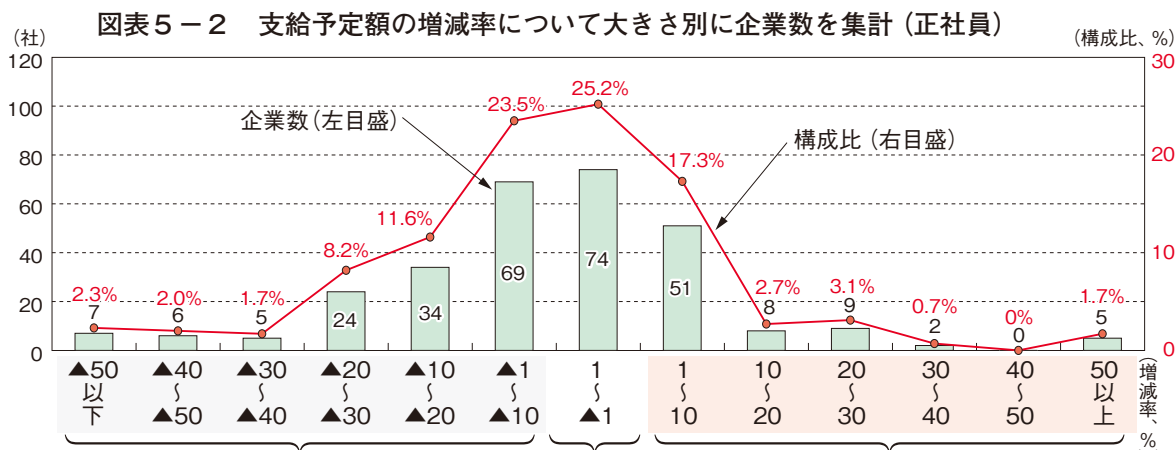
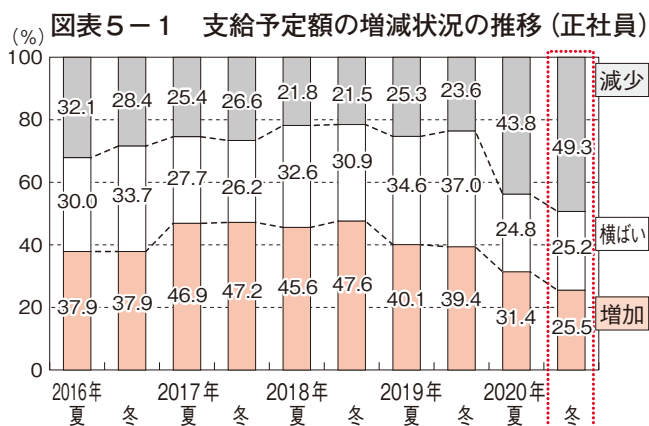


一人当たり平均支給予定額について前年同期比増減率の推移をみると、正社員は2期連続でマイナスとなった(図表4-2)。また、非正社員は9期ぶりにマイナスとなった。

5 支給予定額の増減状況 2期連続で「減少」が「増加」を上回る

2020年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を前年冬の実績額と比較すると、「増加」は25.5%、「横ばい」は25.2%、「減少」は49.3%であった(図表5-1)。「減少」が「増加」を上回るのは、2020年夏季に続き2期連続となった。前年冬の調査と比較すると、「減少」は25.7ポイント上昇、「増加」は13.9ポイント低下した。

増減率の大きさ別に企業割合をみると、「1%増~1%減」(25.2%)が最多ながら、「1%減~10%減」(23.5%)とほぼ拮抗した(図表5-2)。前年冬と比べると、「1%減~10%減」は6.1ポイント、「10%減~20%減」は8.3ポイント上昇するなど、分布の山はマイナス方向に重心を移した。



有効回答294社のうち、支給予定額が前年同期比で増加、横ばい、減少となる割合。

減少
49.3%

横ばい
25.2%

増加
25.5%

6 業種別にみたボーナス支給の状況 平均支給額はすべての業種で減少

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、運輸・倉庫業、サービス業が全業種平均を下回った（図表6-1）。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、全ての業種において前年同期比で減少した（図表6-2）。増減率をみると、製造業、運輸・倉庫業は全業種平均を下回り、とりわけ平均支給額の高い製造業の減少率が際立った。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、すべての業種で「減少」が「増加」を上回った（図表6-3）。このうち、製造業、卸売業は「減少」が5割を超えた。一方、建設業、サービス業は「増加」の割合が高くなっている。

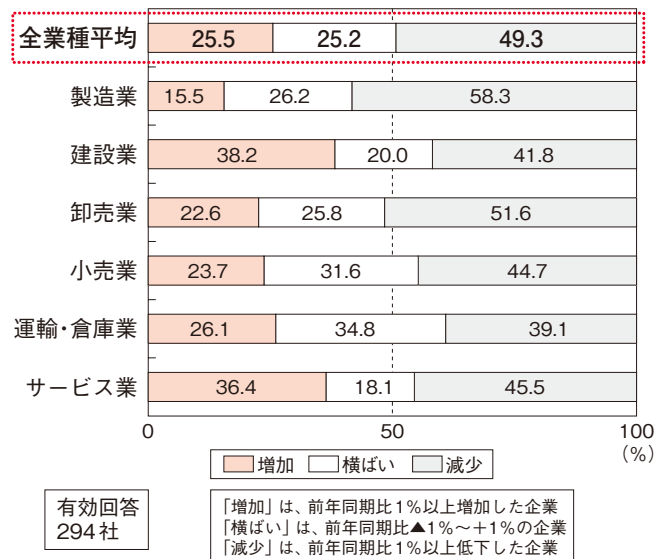
図表6-1 業種別にみた支給予定の有無

有効回答 355 社（正社員）	支給割合（%）
全業種平均	87.9
製造業	89.9
建設業	92.1
卸売業	91.9
小売業	93.2
運輸・倉庫業	70.6
サービス業	82.8

図表6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 294 社	平均支給額（千円）	前年同期比増減率（%）
全業種平均	423	▲ 6.8
製造業	464	▲ 9.7
建設業	403	▲ 3.1
卸売業	424	▲ 3.7
小売業	430	▲ 4.2
運輸・倉庫業	341	▲ 9.6
サービス業	378	▲ 2.2

図表6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況（正社員）



7 従業員規模別にみたボーナス支給の状況 大規模事業者で高い減少率

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれて支給割合

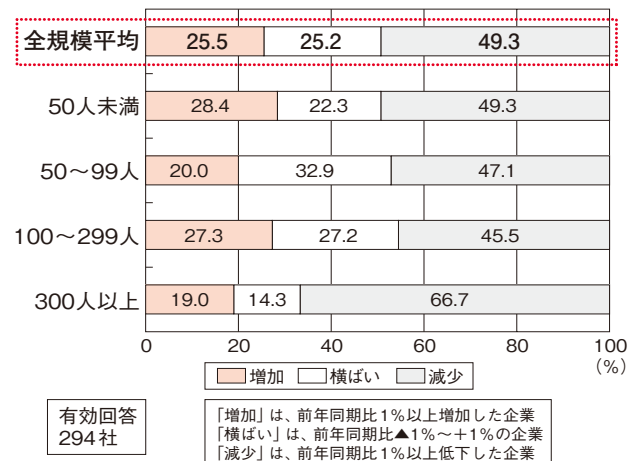
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

有効回答 355 社（正社員）	支給割合（%）
全規模平均	87.9
50 人 未 満	83.2
50 人以上～100 人未満	89.4
100 人以上～300 人未満	95.2
300 人 以 上	100.0

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額（正社員）

有効回答 294 社	平均支給額（千円）	前年同期比増減率（%）
全規模平均	423	▲ 6.8
50 人 未 満	333	▲ 4.7
50 人以上～100 人未満	358	▲ 7.0
100 人以上～300 人未満	401	▲ 5.9
300 人 以 上	523	▲ 7.5
300 人 未 満	370	▲ 5.8

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況（正社員）



合が高くなる傾向が継続している（図表7-1）。もっとも、支給割合の前年同期差をみると、「300人以上」と「50人以上～100人未満」の支給割合はほぼ変わらなかったのに対し、「100人以上～300人未満」と「50人未満」はそれぞれ低下した。

正社員一人当たり平均支給予定額の前年同期比増減率についてみると、全ての規模において、前年同期比マイナスとなった（図表7-2）。また規模が大きくなるにつれ、減少率が高い傾向がみられた。

支給予定額の増減状況をみると、上記を裏付けるように、「300人以上」の「減少」割合は3分の2に達している（図表7-3）。一方、「50人未満」は「増加」が28.4%と最も高く、全規模平均を上回った。もっとも、すべての規模において、「減少」が「増加」を上回っている。

8 アンケートに寄せられたコメント

図表8 今冬ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	コロナの影響をかなり受け、財務状況悪化したため、減額支給とした。
製造業	コロナ禍により業績が相当悪化しているため、支給額は前年比80%の予定。
製造業	業績の悪化に伴い減額する予定。
製造業	現在のところ、幸いなことにコロナの影響がないので、支給できるときは、しっかり支給します。
製造業	今夏支給実績並みを支給予定。
製造業	新型コロナウイルスの影響あるも、今期の賞与は社員の活力維持のため、前年と同水準の額を支給する予定。
製造業	売上が前年比100%以上を継続しているため、前年より増加します。
卸売業	コロナの影響はあるが全体的に賞与を極端に減額する予定なし。
卸売業	業績の悪化から6月より一時帰休を実施しており、2020年冬季支給分は相当額減の予想です。
小売業	夏季ボーナスはコロナの影響により不支給となった。緊急事態宣言解除後、緩やかに回復しており、冬季は前期並の支給予定。
運輸・倉庫	コロナの影響で売上は半減ですが社員の生活のため支給する。
サービス	資金調達の理想は①全額自己資金ですが、状況により②自己資金と銀行借入（5割未満）となる可能性もあります。

図表9 今冬ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

製造業	ボーナスを出せる程の利益が出ない。
運輸・倉庫	売上が増えない。GoToキャンペーンで国内は賑わっていても物流の盛り上がりはみられない。10月が暇過ぎです。
サービス	コロナ感染症の拡大で、売上げが70～80%減の為、とてもボーナスは考えられない。
サービス	新型コロナウイルスの影響により4月、5月の売上が半減。

9 まとめ

今回の調査では、平均支給予定額の前年同期比伸び率が、正社員は2期連続で減少したうえ、リーマンショック後の2009年冬（同12.3%減）以来の減少率となった。また非正社員も9期ぶりの減少となった。新型コロナウイルス感染症による企業業績悪化の影響が、ボーナス支給にダイレクトに反映する結果となった。また、製造業や規模の大きな企業での減少率が平均を上回っており、県内全体のボーナス支給環境を支える企業の減速感が目立っている。

もっとも、今回の調査ではボーナスの支給時期の先送りや不支給の大きな広がりは見られなかった。これは、人材確保の観点から支給を維持しようとするスタンスが続くほか、コメント欄のように売上が前年比100%以上で推移する企業があるなど、新型コロナによる影響がすべての企業へ業績悪化方向に作用しているわけではないからと考えられる。足元では新型コロナによる景気悪化は底入れしたとみられるが、今後のボーナス支給環境については引き続き新型コロナの感染状況に左右される見通しである。

調査期間	2020年10月12日～11月2日
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）
調査方法	郵送によるアンケート方式

回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	355
	有効回答事業所数	355
	有効回答率	17.8%